

三条市総合計画 後期実施計画（令和8年度～令和10年度）

第2回三条市総合計画協議会からの成果指標変更一覧表

資料No. 2

※変更箇所を着色しております。

No.	名称	新旧	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	(旧) 現状値 (策定時)	(旧) 目標値 (R8年度)	(旧) 目標値 (R9年度)	(旧) 目標値 (R10年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	(新) 現状値 (策定時)	(新) 目標値 (R8年度)	(新) 目標値 (R9年度)	(新) 目標値 (R10年度)
第1章 子どもが健やかに育つ環境づくり 第1節 教育環境の充実								
1	多様性への理解促進と個に応じた支援等の充実	(旧)	WEBQUにおける学級生活満足群の割合 (全学校平均) ①小学校1～3年 ②小学校4～6年 ③中学校	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるかを測るため、WEBQUにおける学校生活満足群の割合を評価	①63.7% ②66.4% ③65.3%	①66.0% ②69.0% ③67.0%	①69.0% ②71.0% ③69.0%	①72.0% ②73.0% ③71.0%
		(新)	学校生活アンケートを活用した学校生活充実度に関して得点化した平均値	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるかを測るため、学校生活アンケートを活用し、学校生活充実度を得点化した平均得点率を評価	84.7%	86.0%	87.0%	88.0%
		指標変更理由	これまでWEBQUの満足群の割合で評価していたが、定期的実施する学校生活アンケートの回答状況を活用することで、適時性の高い評価ができるため、成果指標を変更したものの					
3	学校教育を支える基盤の維持、強化	(旧)	時間外勤務ひと月45時間超の教職員の割合	常態化する長時労働の縮減状況を評価	36.0%	31.0%	24.0%	15.0%
		(新)	時間外在校時間ひと月45時間以下の教職員の割合		64.0%	73.0%	82.0%	91.0%
		指標変更理由	県のガイドラインのひな形の表現に合わせて、表記を変更したものを。数値については、令和11年度に45時間以下の教職員の割合が100%とすることが、指針として示されていることに合わせて、変更したものを					

※変更箇所を着色しております。

No.	名称	新旧	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	(旧) 現状値 (策定時)	(旧) 目標値 (R8年度)	(旧) 目標値 (R9年度)	(旧) 目標値 (R10年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	(新) 現状値 (策定時)	(新) 目標値 (R8年度)	(新) 目標値 (R9年度)	(新) 目標値 (R10年度)
第2章 持続可能で個性的な地域産業の振興 第1節 商工業の振興								
1	ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出	(旧)	市内製造業企業のうち付加価値額に改善が見られた企業の割合	市の支援を受けた企業の財務状況の改善度を測るため、付加価値額を評価	54.5%	65.0%	70.0%	75.0%
		(新)	高付加価値化に取り組んだ企業の数（累計）	市の支援を受けて新たな市場の開拓や製品の研究開発、設備導入に取り組んだ企業の数	0件	40件	50件	60件
		指標変更理由	従来の指標では短期的に成果を評価しづらいとの委員の御指摘を受け、地域の企業がそれぞれの取組の必要性を理解し、具体的な行動につなげているのかを評価することとした。このことを端的に示すものとして市の支援策を活用した企業数を成果指標としたもの					
2	生産性向上の推進	(旧)	労働生産性の改善が見られた企業の割合	市の支援を受けた企業の労働生産性の改善度を測るため、従業員1人当たりの付加価値額を評価	54.5%	65.0%	70.0%	75.0%
		(新)	生産性の向上に取り組んだ企業の数（累計）	市の支援を受けてデジタル化や労働環境の整備に取り組んだ企業の数	62件	100件	140件	160件
		指標変更理由	従来の指標では短期的に成果を評価しづらいとの委員の御指摘を受け、地域の企業がそれぞれの取組の必要性を理解し、具体的な行動につなげているのかを評価することとした。このことを端的に示すものとして市の支援策を活用した企業数を成果指標としたもの					
3	産業基盤の安定化、強靱化	(旧)	事業継承において対応方針を決定した事業所の割合	事業継承の課題を抱えた企業の対応状況を測るため、市の支援により課題解決の方針が決定した企業の割合を評価	27.3%	33.0%	36.0%	39.0%
		(新)	事業継承に向けて具体的な行動を起こした企業の数（累計）	市が実施する事業継承に関する支援策を活用した企業の数	8社	15社	25社	35社
		指標変更理由	総合計画策定時には、事業継承の必要性に対する地域企業の認識等を評価するため、電話などによる周知件数を成果指標としていたが、その後これまでに関連施策が具体化してきたことから、より直接的な指標としてそれらを活用した企業数を成果指標としたもの					

※変更箇所を着色しております。

No.	名称	新旧	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	(旧) 現状値 (策定時)	(旧) 目標値 (R8年度)	(旧) 目標値 (R9年度)	(旧) 目標値 (R10年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	(新) 現状値 (策定時)	(新) 目標値 (R8年度)	(新) 目標値 (R9年度)	(新) 目標値 (R10年度)
第3章 健康で心豊かに暮らせる環境づくり 第3節 地域包括ケアの推進								
2	社会の変化を踏まえたサービス提供体制の整備	(旧)	訪問系サービス供給量が不足していないと感じるケアマネジャーの割合	ケアマネジャー向けに行っている「サービス供給量が不足していると感じる」アンケート調査において、訪問系サービスを選択しないケアマネジャーの割合を評価	-	-	-	-
		(新)	ケアプラン作成において、サービス供給量の影響を受けず、訪問系サービスをプランに位置付けることができるケアマネジャーの割合	ケアマネジャー向けに行っているサービス供給量の不足状況に関するアンケート調査において、訪問系サービスを断られたことがない、又は利用希望日等の調整が必要でも、最終的にはサービスが利用できていると回答したケアマネジャーの割合を評価	81.0%	85.0%	90.0%	100.0%
		指標変更理由	指標の設定において、ケアマネジャー向けに行うサービス供給量の不足状況に関するアンケート調査を活用している。その中で「サービス供給量が不足していると感じる」という主観によるものではなく、必要とするサービスが利用できているかどうかという客観的な成果を指標としたもの					
第3章 健康で心豊かに暮らせる環境づくり 第4節 生活における喜びや悲しみの創出								
3	スポーツの推進	(旧)	ユニバーサルスポーツイベントへの新規参加者数	世代、性別、障がいの有無にかかわらずスポーツに親しめる機会の充実を測るため、市主催のユニバーサルスポーツイベントへの新規参加者数を評価	-	-	-	-
		(新)			298人	300人	300人	300人
		指標変更理由	世代、性別、障がいの有無にかかわらずスポーツに親しめる機会の充実を測るには、ユニバーサルスポーツイベントに初めて参加して体験した人数を指標とすることが有効であるため、令和7年11月8日イベント開催時の新規参加者数を基に、新規参加者数の維持を目標として設定したものの					

※変更箇所を着色しております。

No.	名称	新旧	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	(旧) 現状値 (策定時)	(旧) 目標値 (R8年度)	(旧) 目標値 (R9年度)	(旧) 目標値 (R10年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	(新) 現状値 (策定時)	(新) 目標値 (R8年度)	(新) 目標値 (R9年度)	(新) 目標値 (R10年度)
第4章 全ての人の尊厳を守るまちづくり 第1節 尊厳に対する感覚の深化								
3	既存の権利課題に対する感度の向上	(旧)	“ツナガル”フォーラムの新規参加者数 (累計)	障がいをはじめとする多様性への社会の受容度と寛容度を測るため、“ツナガル”フォーラムの新規参加者数を評価	-	-	-	-
		(新)	“ツナガル”フォーラムの新規参加者数		350人	350人	350人	350人
		指標変更理由	障がいをはじめとする多様性への社会の受容度と寛容度を測るには、“ツナガル”フォーラムに初めて参加した人数を指標とすることが有効であるため、令和7年12月に開催された“ツナガル”フォーラムの新規参加者数を基に、新規参加者数の維持を目標として設定したものの					
第4章 全ての人の尊厳を守るまちづくり 第2節 尊厳を守る体制の強化								
1	早期発見のための取組の推進	(旧)	WEBQUにおける学級生活満足群の割合 (全学校平均) ①小学校1～3年 ②小学校4～6年 ③中学校 (再掲)	WEBQUにおける学校生活満足群の割合を活用し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるかを測ることで、いじめの早期発見につなげていく。	①63.7% ②66.4% ③65.3%	①66.0% ②69.0% ③67.0%	①69.0% ②71.0% ③69.0%	①72.0% ②73.0% ③71.0%
		(新)	学校生活アンケートを活用した学校生活充実度に関して得点化した平均値 (再掲)	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるかを測るため、学校生活アンケートを活用し、学校生活充実度を得点化した平均得点率を評価	84.7%	86.0%	87.0%	88.0%
		指標変更理由	これまでWEBQUの満足群の割合で評価していたが、定期的実施する学校生活アンケートの回答状況を活用することで、適時性の高い評価ができるため、成果指標を変更したものの					

※変更箇所を着色しております。

No.	名称	新旧	(旧) 成果指標	(旧) 成果指標の説明	(旧) 現状値 (策定時)	(旧) 目標値 (R8年度)	(旧) 目標値 (R9年度)	(旧) 目標値 (R10年度)
			(新) 成果指標	(新) 成果指標の説明	(新) 現状値 (策定時)	(新) 目標値 (R8年度)	(新) 目標値 (R9年度)	(新) 目標値 (R10年度)
第5章 住み良い地域づくり 第4節 地域の維持、活性化								
2	移住、定住の促進	(旧)	就労相談等、各種アプローチによる移住者数（累計）	各種の移住施策の成果を測るため、就労相談等の各種アプローチによる移住者数を評価	459人	719人	849人	979人
		(新)	当市の移住支援を活用した移住者数（累計）	移住施策の成果を測るため、各種アプローチによる移住相談や体験等、当市の支援を活用して当市に移住した人数を評価				
		指標変更理由	より分かりやすい表現に変更したもの					
3	地域の担い手の確保	(旧)	就労相談等、各種アプローチによる下田地域への移住者数	人口減少が著しい下田地域への移住施策の成果を測るため、就労相談等の各種アプローチによる下田地域への移住者数を評価	58人	92人	109人	126人
		(新)	当市の移住支援を活用した下田地域への移住者数（累計）	人口減少が著しい下田地域への移住施策の成果を測るため、各種アプローチによる移住相談や体験等、当市の支援を活用して下田地域に移住した人数を評価				
		指標変更理由	より分かりやすい表現に変更したもの					